

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## SBI FinTech Solutions 株式会社（証券コード：-）

### 【変更】

長期発行体格付	BBB	→	BBB+
格付の見通し	安定的		
債券格付	BBB	→	BBB+

### ■ 格付事由

- (1) SBI ホールディングスが約8割を出資する、同社の連結子会社。当社のビジネスは、クレジットカードなどの決済代行事業やファクタリング事業を手掛ける「決済サービス事業」、中小企業向けのバックオフィス支援サービスを運営する「企業支援サービス事業」および韓国での国際送金事業を営む「個人向けマネーサービス事業」からなる。当社はSBIグループの金融サービス事業において、金融中核事業をサポートする企業として戦略的に位置づけられている。当社の利益水準はSBIグループ全体からみると小さいが、SBIグループが地域金融機関との連携拡大に取り組むなか、当社は地域金融機関とのビジネスを推進していく上で有用なサービスを提供しており、SBIグループにとって重要性が高い子会社であると考えられる。これらを踏まえ、当社の格付には、SBIグループのグループ信用力を反映している。今般、SBIグループのグループ信用力の評価を上げたことを受け、当社の格付も1ノッチ引上げ「BBB+」とした。
- (2) 当社は22年3月に国際送金事業を営むSBIレミットをSBIホールディングスに譲渡した。SBIレミットは当社グループにおける収益の過半を占める主要な連結子会社であったが、近年ではコロナ禍の長期化による送金需要の低迷により不採算事業となっていたため、本件譲渡により損益の改善が期待できる。また、今後は決済代行事業やバックオフィス支援サービスといった法人ビジネスに経営資源を集中し、SBIグループとの連携を一層強化する方針を打ち出している。
- (3) 連結収益の内訳をみると、「決済サービス事業」が7割程度、「企業支援サービス事業」が2割程度、「個人向けマネーサービス事業」が1割程度となっている。22/3期の営業利益（遡及訂正後）は前期比4.1億円減の3.7億円と、積極的な先行投資の実施や、マーケティング費用の増加などから減益となった。当面の間、事業基盤の拡大のため積極的な投資を続けていく方針であるものの、当社が手掛けるビジネスはいずれも市場の拡大が期待できることを踏まえると、利益は底堅く推移していくとみられる。SBIグループの地域金融機関ビジネスとの連携も強化することで利益を伸ばしていけるか注目していく。
- (4) 22/3期末の連結総資産額は433億円、連結資本は48億円。自己資本比率は11%程度と、ファクタリング取引を中心に資金が必要であることもあり高くはないが、資本水準はリスクに照らして問題のない水準である。決済サービス事業においては主にファクタリング取引における信用リスクを負う。現状、リスクの小さい債権を主体に増やしており、信用リスクは大きくないとみているが、残高の増加ペースが速く大口先への与信集中度合いもやや高い。今後の与信管理態勢やリスクテイクの状況に注意していく。また、ファクタリング取引の拡大に伴い調達が増加している。メイン行のみずほ銀行を中心に複数の金融機関より分散して調達しているほか、社債や債権流動化も活用するなど調達の多様化を図っており、流動性にかかる大きな懸念はない。

(担当) 阪口 健吾・清水 達也

## ■ 格付対象

発行体：SBI FinTech Solutions 株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	23億円	2021年12月22日	2023年12月22日	1.000%	BBB+

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年7月11日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） SBI FinTech Solutions 株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル